

松山商科大学研究叢書

社 会 主 義 商 業 論

——ソビエト商業の理論と歴史——

松山商科大学教授
商 学 博 士

井 上 幸 一 著

千 倉 書 房

著 者 紹 介

大正10年7月	愛媛県に生まれる
昭和21年9月	神戸経済大学（現神戸大学）経済学科卒業
現	在 松山商科大学経営学部教授 商学博士
著	書 商業経済論体系（共著，文人書房，昭34）
	海外マーケティング（共著，千倉書房，昭41）
	流通近代化と商業学の本質（共著，同文館，昭46）
	現代流通論の論理と展開（共著，有斐閣，昭49）など

『社会主義商業論』

—ソビエト商業の理論と歴史—

昭和49年12月20日	初版
昭和50年5月30日	2版
昭和52年4月1日	3版
昭和54年4月1日	4版
昭和56年3月20日	5版
昭和57年4月1日	6版
昭和58年2月20日	7版
昭和59年3月20日	8版
昭和60年3月1日	9版
昭和63年3月25日	10版

《検印省略》

愛媛県松山市御幸町2-5-26

著作者◎ 井 上 幸 一

東京都中央区京橋2-4-12

発行者 千 倉 悦 子

東京都北区田端新町2-32-5

印刷者 苅部印刷株式会社

東京都中央区京橋2-4-12 京橋第一生命ビル 千104

発行所 千 倉 書 房

TEL. 03 (273) 3931(代) 振替・東京 2-978

ISBN 4-8051-0282-9

まえがき

社会主義経済理論とソビエト経済史については、わが国でもこれまで先輩諸学者のすぐれた研究成果が数多く発表され、世界的水準をいく業績をあげている。しかし社会主義商業理論とソビエト商業史についての研究は、どちらかという社会主義経済理論やソビエト経済史研究の一部としてとりあつかわれているにすぎず、そのものずばりを正面からとりあげた体系的文献はみあたらない。

社会主義商業理論とソビエト商業史についての研究のたちおくれは、ひとりわが国だけでなく、資本主義諸国の社会主義経済学研究に共通する欠点といつてよい。もっとも社会主義商業論の研究において先進国といえるアメリカにおいては、ソビエト商業研究の古典的文献といえる L. E. Hubbard, *Soviet Trade and Distribution*, 1938 をはじめ、M. L. Goldman, J. L. Felker, T. V. Greer などの貴重な研究文献が発表されている。しかしこれらの研究はどちらかという、ソビエト商業の制度的研究や資本主義商業との比較流通経済論的研究に中心がおかれていて、商業学説史的研究や商業史的研究については十分でない。

本書はこのような社会主義商業理論とソビエト商業史研究の現状をふまえて、また先輩諸学者の社会主義経済学研究のすぐれた業績を手本として、第1編で社会主義商業論の生成と展開——社会主義商業の本質についての学説史的研究——、第2編でソビエト商業と商業管理機構の史的展開、第3編で現代のソビエト商業をとりあげた。このうち第1編では社会主義のもとでも商業は存在するかどうか、存在するとすればその本質はなにか、またその機能はどのようなものであるか、についての学説史ないし論争史をできるだけ系統的、批判的に紹介することにつとめた。このばあい私は学説史を K. マルクス、F. エンゲルスから現在にいたるまで五つの時期にわけて、社会主義商業否定説と社会主義商業肯定説を中心にして、社会主義商業の本質につ

2 ま え が き

いての諸見解を系統的に整理するとともに、あわせて社会主義商業機能単一説と社会主義商業機能複数説についても紹介した。

社会主義商業論の学説史的研究については、Л. П. Федорова, Проблемы взаимодействия торговли, производства и потребления в период строительства коммунизма, 1968 や Г. С. Григорьян, Вопросы товарного обращения при социализме, 1961 などのすぐれた研究がみられるが、しかしその内容は部分的学説史であったり、ほんの概説であったりして、ソ連邦商業学界においてもこの方面のまとまった文献があることをしらない。それに今日のソ連邦商業学界において社会主義商業の本質と機能について、かなり自由で活発な研究や論争がおこなわれていることはたしかであるが、しかしこれらについての定説はいまのところみあたらない。その点この小稿のまとめかたにも多くの欠点があることとおもうが、今後先学諸賢のご叱正をえて訂正していく考えである。

第2編ではソビエト経済の史的展開を背景とした、十月革命以降のソビエト商業と商業管理機構の発展過程をできるだけ詳細に分析した。なにごとについても未経験なことを、はじめに手がけるほどむずかしいことはない。ソ連邦における商業と商業管理機構の展開もまさにその典型的な例である。十月革命後若いソビエト権力をまわうけていたのは、破壊された経済と帝政ロシアから遺産としてうけとったブルジョアジーと地主制、それに資本主義諸国の包囲のなかでの反革命勢力の武力による干渉であった。このような悪条件のもとで一国社会主義を建設するためには、商業においても多大の困難をともなった。社会主義商業の建設は国民生活を最低限保障するという至上命令のもとで、労働者統制、私営商業や投機との闘い、商業の社会化からはじまり、あるときには私営商業の復活、私営商業との妥協をみとめ、切符配給制度を実施した。しかし社会主義商業はやがて私営商業の経営技術を学び、しだいに市場支配力をつよめて私営商業を駆逐した。

このばあい国民経済を社会主義的に改造するためには、なによりも農業と

工業を復興することが先決問題であり、商業はどうしてもあとまわしにされた。しかしそれにもかかわらず商業は、農業と工業、農村と都市、農民階級と労働者階級とをむすびつける重要な環であり、経済を全面的に向上させた一つ可能な紐帯である。共産主義社会の建設は商業を排除することによってではなく、商業を発展させることによってのみ可能である。このためにソビエト商業は第2次大戦の荒廃のなかから不死鳥のように立ち直り、7カ年計画を経過して、経済改革によって共産主義社会の全面的建設のために大きく貢献している。

ソビエト商業の歩んできた道が茨の道であったことにむすびついて、商業管理機構そのものも時代の要請におうじてしばしば変更された。皮相的な見方をすれば、無定見ともいえる変更が繰り返された。しかし商業管理機構を一貫してきたものは、中央集権的配給機構としての性格であり、その目的はつねに社会主義の基本的経済法則にしたがって、住民の物質的、文化的欲望を最大限に満足させることにある。このばあい中央集権的配給機構がつねに民主集中制の原則にもとづいていたとはかぎらず、あるときは過度の中央集権化や官僚主義にはしったり、またあるときは過度の地方分権化におちいったことはたしかである。しかしこれらのかたよりはやがて反省され、試行錯誤によって国民経済管理の基本原則である民主集中制の原則にたしかえる努力がおこなわれてきている。このほか単独責任制、合議制、政治指導と経済指導の統一、経済的刺激と物質的関心、計画性と経済性、国民大衆の管理参加などの国民経済管理の基本原則が、60年に近いソビエト商業管理機構の歴史のなかでどのようにとり入れられ、具体化されてきたかをしることも、この小稿の研究課題である。

ソビエト商業と商業管理機構の歴史については、ソビエト経済史の諸文献のほか、40 лет советской торговли, Под ред. Б. И. Гоголь и др., 1957, Г. А. Дихтяр, Советская торговля в период социализма и развернутого строительства коммунизма, 1965, Б. М. Лазарев, Управление советской торговлей, 1967

4 ま え が き

などのすぐれた文献がみられる。私はこれらの文献を参考にしながら、Решения партии и правительства по хозяйственным вопросам, Том 1—8 と Экономическая жизнь СССР, Хроника событий и фактов, Том 1—2 によって、商業についての党と政府の決議、決定、法律をそれぞれ検討して、私なりにこの小稿をまとめた。このばあい工業、農業などの経済一般の歴史も、商業と商業管理機構の歴史を理解するために必要な範囲でとりあげたが、この点についてはわが国のソビエト経済史文献の恩恵にあずかるところが多かった。厚くお礼を申しあげたい。

第3編ではソビエト商業と商業管理機構の発展の跡をうけて、商業における経済改革の必然性やその改革内容を取りあげ、つづいて現段階におけるソビエト商業の組織形態と管理機構を紹介した。現代のソビエト商業とした第3編はこの2章だけでは内容的に不十分であるが、紙数のつごうでほかの問題は削除せざるをえなかった。後日に発表の機会をもとめたい。

私が社会主義商業論の研究に関心をもってから、すでに十数年を経過した。この間機会をとらえていくつかの研究成果を発表してきたが、まとまったものを著すにはいたらなかった。このたびこの小著を出版できるようになったのは、日本商業学会の恩師、先輩、畏友諸賢のおすすめと、出版の機会をあたえていただいた千倉書房副社長 千倉 孝氏の長年にわたる励ましとご厚情によるものである。心からお礼を申しあげたい。

1974年8月

井 上 幸 一

目 次

まえがき

第1編 社会主義商業論の生成と展開	1
—社会主義商業の本質についての学説史的研究—	
第1章 社会主義商業論の萌芽	3
—K.マルクスとF.エンゲルス—	
第2章 社会主義商業論の基礎固め	15
—ヴェ・イ・レーニン—	
第3章 社会主義商業論の衰退と復活	34
—エス・イ・ブハーリンからイ・ヴェ・スターリンへ—	
第4章 社会主義商業論の教条化, 個人崇拜	57
—スターリン信奉者と経済学教科書初版, 再版—	
第5章 社会主義商業論の非スターリン化	67
—非スターリン化論争と経済学教科書, 第3版, 第4版—	
付 社会主義商業論の系譜	113
社会主義商業論の文献抄録と解説	
第2編 ソビエト商業と商業管理機構	
の史的展開	127

2 目 次

第1章 資本主義から社会主義への過渡期の商業	129
第1節 ソビエト権力成立初期の商業（1917—1918年）	129
第2節 「戦時共産主義」期の商業（1918—1920年）	137
第3節 ネップへの移行と国民経済復興の 時期の商業（1921—1925年）	145
第4節 社会主義工業化と農業集団化の 時期の商業（1926—1932年）	162
第5節 国民経済の社会主義的改造の基本的完了の 時期の商業（1933—1937年）	185
第2章 発展した社会主義社会の建設期の商業	203
第1節 社会主義経済の整備と応戦体制への 切換えの時期の商業（1938—1941年）	203
第2節 第2次大戦期の商業（1941—1945年）	209
第3節 戦後の国民経済の復興といっそうの 発展の時期の商業（1945—1953年）	217
第4節 社会主義建設の完成期の商業（1953—1958年）	228
第3章 共産主義社会の全面的建設期の商業	243
第1節 7カ年計画と商業（1959—1965年）	243
第2節 経済改革実施期の商業（1966—1970年）	254
付 ソビエト商業と商業管理機構の史的展開年表	261
第3編 現代のソビエト商業	279
第1章 ソビエト商業と経済改革	281

第1節 商業における経済改革の基本構想と 経済改革の必然性	281
第2節 商業における経済改革の胎動と展開	287
第3節 商業における新しい計画化方式と経済的刺激制度	293
第2章 ソビエト商業の組織形態と管理機構	299
第1節 ソビエト商業の管理原則	299
第2節 ソビエト商業の組織形態	303
第3節 ソビエト商業の管理機構	322
付 ソビエト商業統計	330

第 1 編

社会主義商業論の生成と展開

—社会主義商業¹⁾の本質についての
学説史的研究—

第1章 社会主義商業論の萌芽

—K.マルクスとF.エンゲルス—

「生産手段の共有の上に建設された協同組合的²⁾社会の内部においては、生産者は彼らの生産物を交換しない。」
K.マルクス『ゴータ綱領批判』

資本主義生産様式が廃止されたあとで形成される共産主義社会についてのK.マルクスとF.エンゲルスの構想は、いちじに形成されたものではなくて、かれらの理論的、革命的²⁾全過程の流れのなかで発展させられた。最初の綱領『共産党宣言』1848は「全歴史は階級闘争の歴史、すなわち、社会発展のさまざまな段階における、搾取される階級と搾取する階級、支配される階級と支配する階級の闘争の歴史であったということ、しかしこの闘争は、いまや搾取され抑圧される階級（プロレタリアート）が、同時に全社会を搾取と抑圧と階級闘争とから永久に解放することなしには、もはや搾取し抑圧する階級（ブルジョアジー）から自己を解放できないという段階に³⁾たったこと」を³⁾あきらかにするために書かれた。

ただし『共産党宣言』では、マルクスとエンゲルスはまだ共産主義社会の二つの段階を明確にしていなくて、共産主義社会を近代ブルジョア社会と対比させて、その生産関係の特徴をしめしたにすぎない。すなわち「収奪者」の収奪によって、すべての生産手段が社会的所有となり、プロレタリアートが政治権力を獲得する。賃労働がなくなって、労働者は資本の増殖のためでなく、みずからの生活をひろく、ゆたかにし、向上させるために働くこととなる。個人が個人を搾取することがなくなり、それにおうじて一民族が他民族を搾取することもなくなる。生産関係の変革によって宗教、道德、哲学、政治、法律なども大きく変革する。すべてのものが平等の労働義務をもち、

4 第1章 社会主義商業論の萌芽

生産は計画的におこなわれ、生産手段の社会的所有とあいまって、生産力は急速に発展する。都市と農村の差別がしだいになくなり、公共無料教育が普及して、教育と物質的生産の結合がおこなわれる、などがそれである。⁴⁾

このばあい共産主義社会のもとで、商品交換や商業がどのようなものになるかについては、『共産党宣言』では直接ふれていないが、私的所有の廃止によって営利商業が廃止されることはみとめていた。「いかにもわれわれは、ブルジョアの個性、ブルジョアの独立性、ブルジョアの自由の廃止を問題にしているのだ。自由とは今日のブルジョア的生産関係のもとでは、自由な商業、自由な売買を意味する。だが、営利商業がなくなれば自由な営利商業もなくなる。ぜんたい、自由な営利商業にかんするきまり文句は、わがブルジョアジーの他のあらゆるこけおどしの自由論議とおなじように、制限された営利商業にたいして、中世の束縛された市民にたいしてもちいてこそはじめて意味をもつものであり、共産主義による営利商業、ブルジョア的生産関係、ブルジョアジーそのものの廃止にたいしては、なんの意味ももたない。」⁵⁾

マルクスとエンゲルスのつぎの仕事は、共産主義社会についての理論、とりわけその基本的特徴をよりいっそう精密にし、具体化し、発展さすことにあった。『共産党宣言』からあとの経験、すなわち、1848年の二月革命、歴史上はじめて政治権力が2カ月にわたって、労働者階級の手にあった1871年のパリ・コミューン、第1インターナショナルの活動や、資本主義生産方法の法則についての詳細な研究——マルクス『資本論』、エンゲルス『住宅問題』など——は、共産主義社会についてのかれらの理論をいっそう精密にさせ、発展させた。たとえばマルクスは『資本論』のロバート・オーウェンの「労働貨幣」を批判した個所で、「直接に社会化された労働」を「商品生産と正反対に対立する生産形態」⁶⁾と規定し、社会主義をふくむ共産主義社会での商品生産、したがって商品交換、商業を否定している。

マルクスは『ゴータ綱領批判』1875で、はじめて共産主義社会を二つの段階、すなわち第1段階と高度の段階に区別して、それらの時期の特徴を規定

した。共産主義の第1段階は「それ自身の基礎の上に発展したものとしてではなくて、反対に正に資本主義社会から生れるものとしての共産主義社会」、
「あらゆる点において、経済的に、道徳的に、精神的に、それがその母胎から
出でくるところの旧社会の母斑をまだ附着している」⁷⁾共産主義社会であり、
レーニンのいう「社会主義」社会である。⁸⁾この段階は資本主義社会から長い
生みの苦しみのあとで生まれる社会であり、プロレタリアートの独裁のもとに
私的所有が追放され、生産者は集団として生産手段をにぎる。この段階では生
産と分配の法則は「各人は能力におうじて、各人は労働におうじて」である。

共産主義の高度の段階はみずからの基礎のうえに発展する。そこでは隷属
していた人びとが社会的分業の従属から解放され、精神労働と肉体労働の対
立がなくなり、労働はたんなる生活の手段ではなく、第1の生活欲求にな
る。労働力は最高度に発展して、豊かな物質的富をつくりだし、個性の全
面的発展が可能になる。⁹⁾この段階での生産と分配の法則は「各人は能力にお
うじて、各人は必要におうじて」である。

『ゴータ綱領批判』に数年おくれて、エンゲルスによって書かれた『反デ
ューリング論』1878では、社会主義とよんだ共産主義社会の全般的な性格づ
けがおこなわれた。そこでは「社会的な生産の無政府状態に代わって、全社
会および各人の欲望におうじての、生産の計画的な社会的規制が現われてく
る。それとともに、生産物がはじめは生産者を、つぎには取得者をも隷属さ
せる資本主義的取得様式に代わって、現代の生産手段の本性そのものに基礎
をおく生産物の取得様式が現われる。すなわち、一方では、生産を維持し拡
大するための手段としての直接に社会的な取得、他方では、生活・享楽手段
としての直接に個人的な取得が現われてくる。」¹⁰⁾エンゲルスは共産主義社会
の二つの段階を区別しないで、新しい社会の多くの法則をあきらかにした。
すなわちこの社会では、資本主義生産の矛盾と無政府性が廃止され、経済生
活は単一の計画にもとづいておこなわれ、社会は経済法則の自然作用から解
放されることなどをしめしている。

6 第1章 社会主義商業論の萌芽

マルクスとエンゲルスは『ゴータ綱領批判』と『反デューリング論』で、当時の資本主義の法則性についての深い研究から、主要資本主義国において共産主義が勝利するとの結論に達していたし、その生産関係の基本的特徴や経済法則をあきらかにした。しかし社会主義のもとで社会的所有がどのような形態で実現されるか、都市と農村、工業と農業との矛盾対立はどのようにして解決されるか、労働におうじた分配はどのような形態で実現されるか、などについてはほとんどふれていない。これはマルクスとエンゲルスが社会主義建設の経験をもっていなかったし、レーニンの言葉をかりると「未経験なことは認識することはむずかしい」¹¹⁾からだったといえる。それにエンゲルスは「将来の社会が食物や住宅の分配をいかに規制するであろうかなど、あれこれ考えるのは、直接にユートピアにふみこむことである」¹²⁾とみなしていた。

もっとも社会主義のもとでの商品交換、商業の問題について、マルクスとエンゲルスはまったくふれなかったというわけではない。マルクスは『共産党宣言』では私営商業の廃止を考えていたにすぎなかったのにたいして、『ゴータ綱領批判』では「生産手段の共有の上に建設された協同組合的社会の内部においては、生産者は彼らの生産物を交換しない。ここでは生産物に転化された労働は、この生産物の価値としても、またそれらの有する物的性質としても現われない。というのは、今や、資本主義社会とは反対に個人労働はもはや間接にではなく、直接に総労働の構成成分として存在するからである」¹³⁾と述べ、また「彼（筆者注、個々の生産者）は社会から、これこれの労働を給付した、という証書を受取り（協同基金のための彼の労働の控除の後）、そしてこの証書をもって、消費手段の社会的貯蔵から、同量の労働量が値するだけのものを引きだす。彼が一つの形態において社会に与えたと同じ労働量を、彼は他の形態で取り戻すのである。」¹⁴⁾といている。またエンゲルスは『反デューリング論』で「社会が生産手段を掌握するとともに、商品生産は排除され、それとともに生産者にたいする生産物の支配が排除される。」¹⁵⁾と述べている。商品生産がなくなれば商品交換も商業もなくなるはずである。

これらの引用文からもわかるように、マルクスとエンゲルスは社会主義のもとでは商品生産と商品交換、商業はなくなり、それに代わって労働証書を手段とした消費物資の労働におうじた分配がおこなわれることを予想していた。事実、かれらの理論を信じたソ連邦の一部の左翼の共産主義者は、十月革命から戦時共産主義にかけての戦火による国土の荒廃、農工業生産の低下、戦費調達のための不換紙幣の増発による破局的インフレーションなどの危機をのがれるために、一時的にとられた租税や賃金の現物支払いといった「現物経済への退化」現象を、貨幣の廃止、商業の廃止による直接の生産物交換への移行、共産主義のはじまりと錯覚した。また1930年代のソ連邦での分配説¹⁶⁾、近くではマルイシェフとソーボリが社会主義のもとでの商品生産と商品流通、商業を否定し、価値法則の作用をみとめていないのは、いずれも『ゴータ綱領批判』のこの引用文が根拠となっている。マルイシェフは「ソ連邦には商品生産は存在せず、直接に社会的欲求を満足さすのに奉仕する社会主義的生産がある」¹⁷⁾といい、ソーボリは「社会主義は商品経済ではなく、したがって価値の挺子を必要としない」、「国営企業とコルホーズとのあいだには、¹⁸⁾今日商品関係はない」と述べている。

しかしここで問題なのは、マルクスとエンゲルスは、なぜ社会主義のもとでの商品生産と商品交換、商業を否定したかということである。これはいうまでもなくマルクスとエンゲルスが、社会主義社会にあっては単一の全人民的、国家的所有が実現することを予想して、現実の社会主義社会、とくにソ連邦にあっては全人民的、国家的所有とコルホーズ的、協同組合的所有という二つの所有形態、したがって二つの経済セクターが存在することを予想できなかったことにその原因がある。

なぜならばマルクスは商品生産、したがって商品交換の条件を、社会的分業と生産者の孤立化の二つにもとめてつぎのように規定している。「相異なる種類の諸使用価値または諸商品体の総体のうちに、同じように多様な門・科・属・種・亜種・変種を異にする有用的諸労働の一総体—— 一つの社会的